

経済・金融 フラッシュ

【インドネシア 4-6 月期GDP】

前年同期比+5.1%

～選挙前の投資見極めと輸出低迷で減速～

経済研究部 研究員 斉藤 誠

TEL:03-3512-1780 E-mail: msaitou@nli-research.co.jp

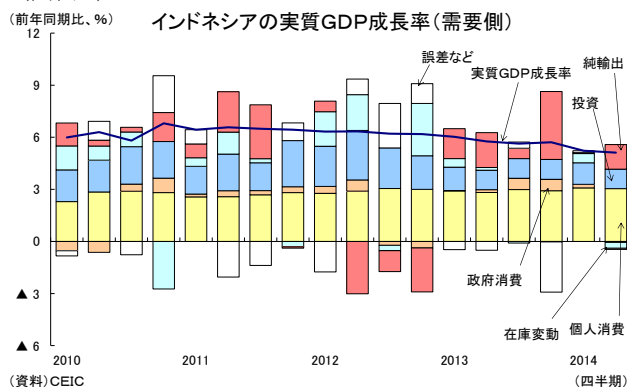
1. 4-6 月期は前年同期比+5.1%に減速

インドネシア中央統計庁（BPS）は8月5日、2014年4-6月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDPは前年同期比（原系列）5.1%と減速し、前期（同+5.2%）、市場予想¹（同+5.2%）の双方をやや下回った。

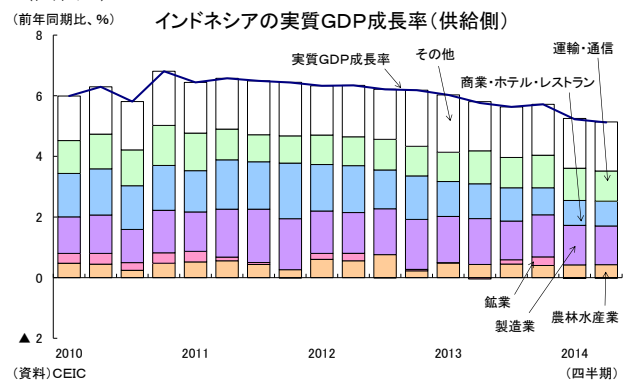
成長率の内訳を需要項目別に見ると、外需が改善したものの、内需（在庫変動を除く）が鈍化したことで成長率は減速した（図表1）。内需は、個人消費が前年同期比+5.6%（前期：同+5.6%）と横ばいとなったものの、政府消費が前年同期比▲0.7%（前期：同+3.6%）、投資が前年同期比+4.5%（前期：同+5.1%）と減速した。以上の結果、内需（在庫変動を除く）の成長率への寄与度は+4.1%ポイント（前期：+4.5%）と縮小した。外需については、輸出が前年同期比▲1.0%（前期：同▲0.4%）、輸入が前年同期比▲5.0%（前期：同▲0.7%）とともにマイナス幅を拡大させ、純輸出の成長率への寄与度は+1.4%ポイント（前期：+0.1%ポイント）と拡大した。

供給側では、主要産業である製造業が前年同期比+5.0%（前期：同+5.1%）と勢いが弱いほか、建設業が前年同期比+4.5%（前期：同+4.8%）と減速、鉱業が前年同期比▲0.2%（前期：同▲0.3%）と2四半期連続でマイナスを記録するなど第二次産業は総じて悪化した（図表2）。第一次産業は、農林水産業が前年同期比+3.4%（前期：同+3.2%）とやや加速した。第三次産業については、金融・不動産業が前年同期比+6.2%（前期：同+6.2%）と横ばいとなったものの、商業・ホテル・レストランが前年同期比+4.5%（前期：同+4.8%）、運輸・通信が前年同期比+9.5%（前期：同+10.2%）となるなど総じて減速した。

（図表1）



（図表2）



¹ Bloomberg 調査

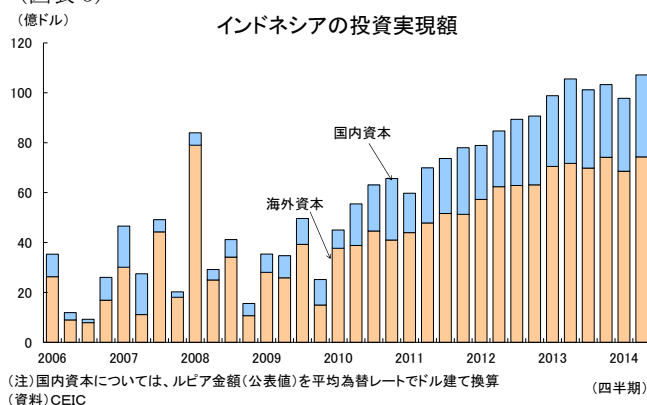
2. 新政権の大衆迎合姿勢の転換に期待

インドネシアの2014年4-6月期のGDP成長率は前年同期比+5.1%と減速し、過去4年半の最低水準を記録した。成長率鈍化の主因は投資の減速と輸出の停滞である。投資は7月の大統領選を前にした投資の見極め姿勢や昨年からの積極的な利上げが影響して減速傾向にある(図表3)。また、輸出は未加工鉱石の輸出制限措置²の影響などによって緩やかな海外の景気回復の恩恵を享受できていない(図表4)。先行きは、個人消費が2030年頃まで続く人口ボーナスや賃上げを背景に堅調さを保ちつつ、大統領選前に見合わせていた投資が政策の不透明感が晴れるにつれて動き出すことから一層の景気減速は避けられると見ている。ただし、新政権発足後も鉱石の輸出制限措置の継続によって輸出が低迷するほか、燃料補助金の追加削減によってインフレ率が再上昇し、金融引き締め姿勢が続くなど景気回復は当面力強さに欠けるものとなりそうだ。

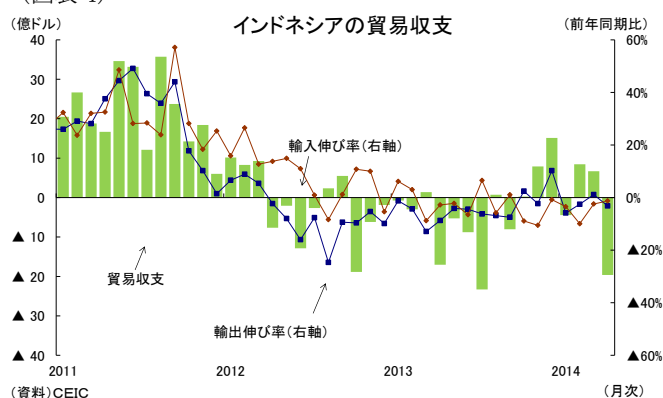
7月の大統領選はジョコ・ウィドド氏の勝利が確定し、金融市場ではインドネシアの株高・通貨高が進むなど選挙結果は好意的に受け止められた。しかし、これは強権的であった旧スハルト政権を想起させるプラボウォ・スビアント氏に比べて、清廉な改革派と評されるジョコ氏の方が望ましいとの相対的な評価の結果である。新政権は前政権と同様に複数政党による連立政権であること、闘争民主党内で絶対的な党首メガワティ元大統領の存在がジョコ氏のリーダーシップを弱める懸念もあることなど、新政権の政策実行力への期待は決して高くはない。

選挙期間中にジョコ氏サイドが掲げた政策は、燃料補助金の削減³を除けば、大規模なインフラ投資⁴、格差是正⁵、汚職撲滅⁶、国内企業を優先とする保護主義的姿勢⁷など国民にとって耳障りのいい政策が多い。しかし、実際にはバラマキ型の公約の実現には巨額の財源が伴うため、補助金削減以外の税収増や歳出削減策が必要である。また、外資政策も「内向き」型から製造業にはインセンティブ付与といった業種毎の「メリハリ」型に態度を転換しなければ、対内直接投資を呼び込み、産業の競争力強化や雇用創出を図ることは難しい。選挙を終えた今、公約を違えない範囲でどれだけ大衆迎合姿勢を転換できるかに注目したい。

(図表3)



(図表4)



² 政府は2014年1月12日から未加工鉱石の輸出を原則的に禁止した。例外として未製錬の精鉱の輸出を認める鉱物もあるが、17年以降は全面的に禁輸になる予定。

³ 燃料補助金を段階的に削減(100日以内に着手)、4年以内に撤廃。

⁴ 道路2000kmを敷設、空港・港湾・工業団地それぞれ10カ所を新設、鉄道の複線化、インフラ開発銀行の設立、村落優先の開発など。

⁵ 貧困層向け医療・教育無料カードの配布、国民皆保険制度を19年までに確立、貧困層への現金給付、露天商など中小・零細小売業の環境整備。

⁶ 行政の電子化、官僚の採用・昇進制度の見直しによる汚職の抑制や予算の効率化。

⁷ 国内銀行に対する外銀の出資規制の強化、資源開発の権益更新時の自国利益の確保、セーフガード等の輸入制限措置の発動。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。